

三重県聴覚障害者支援センター
第三者評価委員会
評価報告書（平成25年度第1期）

平成25年8月

1. 会議等の名称 平成25年度第1回三重県聴覚障害者支援センター評価委員会
2. 開催日時 平成25年8月22日(木) 19:00~21:00
3. 開催場所 三重県聴覚障害者支援センター 研修室
4. 出席者

(1) 委員

佐藤 俊通(三重県聴覚障害者支援センター 委員長)
三浦 正敏(三重県聴覚障害者支援センター 副委員長)
山崎 靖子(委員)
横山 慶 (委員)
脇田 愉司(委員)
西尾 恵子(委員) ※欠席

(2) 三重県聴覚障害者支援センター

深川 誠子(センター指定管理者 三重県聴覚障害者協会 会長)
倉野 直紀(センター指定管理者 三重県聴覚障害者協会 常務理事)
山本 喜秀(センター長兼務支援課・ライブラリー課責任者)
那須 万美子(センター派遣課 責任者)
加藤 恵美(センター養成課 責任者)
田代 慶臧(センター相談事業 担当者)
矢野 玲子(センター職員 記録者)

5. 議題及び審議の内容

【議題】

- (1) 2年目の方針説明
- (2) 第1四半期のポイント説明
- (3) 事前質問の応答

【審議の内容】

①2年目の方針説明

4月中旬、県へ今年度の事業計画を提出した。いくつかの事業は、昨年度よりも目標数を増やしている。

②第1四半期のポイント説明

センター長より各事業について、資料に沿ってポイントを説明。

(報告書のレイアウト)

見づらいつの指摘があり改善した。

(字幕映像ライブラリー制作・貸出事業)

貸出数は4月は少なかったが6月までに増え、貸出数は昨年度と同程度となった。郵送は少なく、ほとんどが来所で借り出しになっている。

(手話通訳者及び要約筆記者養成事業)

登録者数：昨年度よりも減少(手話通訳者が7名、要約筆記者が25名の減少)

登録辞退の理由は様々で、活動に限界を感じた、転居などがある。登録者数を維持していきたい。

養成講座：手話通訳者は 2 か所（津・四日市）で開催。四日市会場が新規。要約筆記者養成講座は、9 月開講に向け準備中。スキルアップ研修、健康管理学習会は開催に向けて準備を進めている。

質問：手話通訳者養成講座は、応募者は全員受講できるのか。

回答：受講生たちの手話の技量があまりにも個人差がありすぎると、講座の指導が難しくなる。そのため、手話の技量を見るため、面接したりして受講の是非を決めている。今年度は 20 名定員のところ 17 名の応募があり、面接の結果、11 名が受講。今後、要約筆記者も同様になると思う。

質問：要約筆記者養成講座の応募者数は？

回答：手書きコース 10 名、パソコンコース 15 名。

（派遣事業）

派遣件数は、昨年度の同期と比べ非常に増加した。センター事業が周知されたからだと思う。盲ろう通訳・介助者の派遣は、今年度は三重で東海・北陸レベルの行事があるので増加が予想される。

（情報支援機器の貸出）

昨年度より大幅に増加。センターの貸出事業が周知されてきた結果と思われる。

（相談事業）

昨年度よりも相談件数が大幅に増えている。センターに相談員がいることが周知されたからだと思う。

（生活訓練事業）

現在、計画を進めているところです。

（災害発生時における被災者支援）

伊勢市との協定をきっかけに、8～9 月にかけて、市町に働きかけていきたい。

③評価委員より事前に提出された質問への応答

質問：ライブラリーの作品リストを機関誌に掲載した団体はあるか？

回答：1 団体です。また貸出方法については 4 団体にお知らせした。今後、他の団体にも周知していきたい。

質問：手話通訳者養成講座では定員に対し受講者が少ない。受講者を増やす方法を考えているか？

回答：市町で開催する奉仕員の養成講座の修了生が、通訳者養成講座に応募する流れになっている。今年 4 月に総合支援法が施行され、奉仕員養成講座が市町の必須事業となったので、奉仕員養成講座を開催していない地域に働きかけていきたい。

質問：達成率が高い事業について。見込み数との違いの理由は何か？

回答：センター開所前から実施していた事業は、その実績を元に見込める。しかし、新規の事業は実績が無いため、見込むのが難しかった。

6.その他

(報告書)

意見：今回の報告書は見やすくなった。改善の効果が表れている。しかし、それぞれの事業の達成目標と数は一覧表にしてほしい。

回答：今後、そのように努めます。

(派遣事業)

質問：件数が昨年度より増加していると聞いた。事業が周知されてきたのだと思う。依頼元は新規が増えてきたのか。

回答：新規はやや少ない。ただ、要約筆記の派遣では難聴者のいる職場から定期的な依頼が入るようになった。また市町からの依頼も増えている。その多くは市町での不足を補うための依頼。地域で活動する要約筆記者が減少していることが心配である。依頼内容では、聴覚障害者の複数回にわたる研修があったことも増加の理由の1つ。

質問：新規の依頼元を増やすために、企業や行政等への働きかけを考えているか。

回答：企業や行政に対し、情報発信が必要との意見をこれまでもいただいた。ホームページに掲載するなどして、今後、取り組んでいきたい。

質問：派遣マニュアルを配布すると、以前聞いた。計画があれば教えてほしい。

回答：企業や団体向けの「派遣マニュアル」を作成中。来年度中に配布したい。

質問：センターのパンフレットや、派遣制度の啓発パンフレットを配布したと聞いた。効果はあったか。

回答：相談件数が増えたと思う。地域でこのセンターを紹介され、相談に来ることもある。遠方地の小学校から社会科見学の見学先として、子どもたちが来所されたこともあった。聴覚障害や聴覚障害者に対する理解を深め、学習できる場にもなっている。

(ホームページ)

意見：トップページは季節感があって良いと思う。カレンダーも分かりやすい。ただ、トップページに行事案内を載せるのはやめてほしい。見づらいのと、訂正があった場合に伝わりにくいから。行事情報は各コーナーのページの載せ、トップページはリンクのみとしてほしい。

回答：分かりました。改善します。

(災害事業)

質問：地域によっては、要援護者の情報を開示する動きがある。センターに名簿を提出するメリットは何か。地域の支援活動との違いを知りたい。

回答：災害時に早急に被災聴覚障害者への支援活動や心理的ケアを行なうことができる。現在サポーターは27名。その中には心のケアが行える相談員もいる。

意見：そういったメリットをもっとアピールしてほしい。協定を結んでいない地域でも、災害時にはセンターに相談し、センターも応じると思う。それなら協定を結ばずともサポーターの派遣を受けられると思われてしまう。

またある程度支援体制ができている地域ではセンターとの協定のメリットは理解されにくいと思う。わかるようにアピールしてほしい。

意見：災害対策基本法が改正され、各地域で名簿作成が行われる。防災対策部に地域支援や避難所担当の部署があり、また市町の防災対策会議もある。そういう場でアピールし

てはどうか。

回答：今後、アピールや周知に努め、市町への理解を深めていきたい。

以 上

7. 配布資料

- 三重県聴覚障害者支援センター 2013 年度第 1 期報告